



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 東プレ
コード番号 5975 URL <http://www.topre.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内ヶ崎 真一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務人事部長 (氏名) 露木 好則

TEL 03-3271-0711
平成26年6月27日

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	111,630	22.0	13,605	68.4	15,676	52.1	11,577	97.9
25年3月期	91,534	6.3	8,080	△10.2	10,303	7.1	5,849	13.2

(注) 包括利益 26年3月期 16,874百万円 (121.3%) 25年3月期 7,625百万円 (39.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	231.17	—	14.9	12.4	12.2
25年3月期	116.79	—	8.7	9.5	8.8

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	138,113	90,507	61.6	1,700.22
25年3月期	114,278	75,826	61.9	1,412.77

(参考) 自己資本 26年3月期 85,145百万円 25年3月期 70,759百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	14,745	△8,994	△1,633	26,897
25年3月期	7,806	△10,370	3,035	22,176

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	8.00	—	8.00	16.00	801	13.7	1.2
26年3月期	—	8.00	—	9.00	17.00	851	7.4	1.1
27年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		12.9	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	58,000	6.8	5,500	△17.3	5,500	△30.9	3,000	△58.6	59.90
通期	122,000	9.3	11,500	△15.5	11,500	△26.6	7,000	△39.5	139.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	54,021,824 株	25年3月期	54,021,824 株
26年3月期	3,942,699 株	25年3月期	3,936,312 株
26年3月期	50,082,258 株	25年3月期	50,088,197 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,411	8.8	6,354	32.7	8,505	20.5	6,305	40.9
25年3月期	61,984	△4.6	4,787	△11.3	7,058	10.3	4,476	16.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	125.91	—
25年3月期	89.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	92,419		57,709		62.4		1,152.37	
25年3月期	78,940		51,083		64.7		1,019.94	

(参考) 自己資本 26年3月期 57,709百万円 25年3月期 51,083百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	4.0	2,000	△28.5	3,000	△23.1	2,000	△43.0	39.93
通期	65,000	△3.6	4,500	△29.2	6,000	△29.5	4,500	△28.6	89.85

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

また当社は、平成26年5月27日(火)にアナリスト、機関投資家の皆様向けに決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
5. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	32
(継続企業の前提に関する注記)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①連結会計年度概況

当連結会計年度における経済環境は、国内におきましては、円高の是正、株高の進行により、年度後半になるにつれて、景気の回復がようやく実感できるようになりました。また、ベースアップの復活や東京オリンピック開催決定もあり、さらなる「景気の好循環」への期待が高まっています。しかしながら、平成 26 年 4 月から導入された消費増税の駆け込み需要に対する反動減も予測されるなど、不安要素も残されています。

海外におきましては、米国経済は、懸念材料はあるものの、引き続き自動車を中心に好調を維持しております。中国では、前年の日本製品への不買運動による影響は以前の水準へと戻り、新規車種を中心に日系メーカーの好調が目立っています。経済成長率には鈍化がみられるものの、依然高い水準を維持しており、今後も大きな市場として期待されます。またメキシコでは、北米の重要な輸出拠点として、自動車関連企業の進出が加速しています。世界経済全体としては、米国の金融緩和縮小政策の影響や、タイなど一部の国における政情不安がみられますが、新興国の底堅い経済成長にも支えられ、不透明ながらも回復への期待が高まっております。

こうしたなか、当社グループの業績は、売上高 1,116 億 3 千万円、前年同期比 200 億 9 千 6 百万円の増収 (22.0%増)、営業利益は、主に海外において受注・生産が好調であったことなどから 136 億 5 百万円、前年同期比 55 億 2 千 5 百万円の増益 (68.4%増) となりました。経常利益は、円安による為替差益 15 億 7 千 2 百万円を含め、156 億 7 千 6 百万円、前年同期比 53 億 7 千 3 百万円の増益 (52.1%増) となりました。当期純利益は、平成 25 年 6 月に移転価格税制に基づく更正処分に係る日米間の相互協議の合意が成立し、特別利益として法人税等還付加算金 1 億 6 千万円を計上したことに加え、過年度法人税等として 16 億 2 千 7 百万円の戻しがあったことにより、115 億 7 千 7 百万円、前年同期比 57 億 2 千 8 百万円の増益 (97.9%増) となりました。

②事業セグメント別の状況

<プレス関連製品事業>

自動車関連部門におきまして、国内の自動車生産・販売は、年度後半には消費増税前の駆け込み需要が見られたものの、消費マインドのエコカーへのシフトが加速し、当社では取り扱いの少ない小型車・軽自動車の需要が増加したことから、売上は前年同期に対し微減となりました。しかしながら、海外におきまして、米国の「Topre America Corporation」の好調に加えて、中国の「東普雷(佛山)汽車部件有限公司」の本格稼働から、海外売上が前年同期を大幅に上回ったことにより、プレス関連製品事業全体での売上高は 706 億 1 千 6 百万円、前年同期比 172 億 4 千 6 百万円の増収 (32.3%増) となりました。セグメント利益(営業利益)は、主に海外拠点において、受注の好調に加え、中国新工場の稼働開始を含む新規車種の立ち上がり円滑に進行したことなどにより、106 億 7 千万円、前年同期比 41 億 6 千 7 百万円の増益 (64.1%増) となりました。

<定温物流関連事業>

冷凍車部門におきまして、昨年より続くトラックの更新需要に加え、トラック市場は引き続き好調に推移しており、特に中型車を中心として受注・生産ともに前年同期を上回る水準で推移しました。また、冷凍輸送部門においても堅調に推移したことから、定温物流関連事業全体での売上高は 332 億 8 千 2 百万円、前年同期比 23 億 3 千万円の増収 (7.5%増)、セグメント利益(営業利益)は、受注量増加に対する合理化対策を実現し、生産性が大きく向上したことなどにより、23 億 1 千 2 百万円、前年同期比 12 億 8 千 9 百万円の増益 (126.0%増) となりま

した。

<その他>

空調機器部門におきまして、産業用送風機については、景況感の回復にともない設備投資が増加したことにより受注を伸ばし、前年同期を上回る水準で推移しました。住宅用換気システムは、住宅着工戸数の回復にともない受注が増加し、年度を通じて堅調に推移しました。また、電子機器部門におきましては、キーボード「REALFORCE」が引き続き好調に販売を伸ばしたことなどにより、その他の事業全体での売上高は 77 億 3 千 1 百万円、前年同期比 5 億 2 千万円の増収 (7.2%増)、セグメント利益 (営業利益) は、売上高の増加にともない、6 億 2 千 2 百万円、前年同期比 6 千 9 百万円の増益 (12.5%増) となりました。

③次期の見通し

プレス関連製品事業では、国内経済は景気回復の実感が感じられるようになり、エコカー減税拡大などの後押しはあるものの、消費増税による反動減などの不安要素に加え、消費者の小型車・軽自動車志向への変化がさらに進むと見込まれることから、前年同期を下回る水準で推移するとみています。一方、北米においては、米国の自動車市場は引き続き好調が見込まれるとともに、2014 年 1 月より、北米の重要な輸出拠点である「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」の稼働が開始されたことで、さらなる受注・生産の増加が期待されます。また中国においても、2014 年 4 月より中国第 2 の拠点である「東普雷 (襄陽) 汽車部件有限公司」が稼働を開始しており、当社の海外における受注・生産については増加が期待されます。

定温物流関連事業では、年度前半は消費増税による反動減の影響による売上の落ち込みが予測されますが、中型車を中心に依然トラック市場は好調であるとともに、温度管理の厳密化など、より高品質な製品への代替需要も期待されることから、受注・生産は好調であった前年を上回る水準で推移することが予測されます。

その他の事業では、空調機器部門では、景況感の回復にともないオフィスビルや工場等への設備投資増加により、産業用送風機の出注は引き続き回復傾向にあることが見込まれます。また、住宅用換気システムにつきましては、消費増税前の駆け込み需要が大きく見られなかったことから、その反動減による次期への影響も少ないと予想され、受注・生産は引き続き堅調に推移するとみられます。

電子機器部門では、キーボード「REALFORCE」はハイエンドユーザーの皆様から引き続きご好評をいただいております、販売は堅調に推移するとみられます。

こうしたことから、平成 27 年 3 月期の連結グループ業績につきましては、売上高 1,220 億円 (9.3%増収)、営業利益 115 億円 (15.5%減益)、経常利益 115 億円 (26.6%減益)、当期純利益 70 億円 (39.5%減益) を予定しています。

なお、為替レートとしては、1 ドル 102 円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①負債および純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 238 億 3 千 5 百万円増加の 1,381 億 1 千 3 百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金や棚卸資産などが増加したことから、前連結会計年度末に比べ 121 億 6 千 2 百万円増加の 725 億 4 千 2 百万円となりました。

固定資産は、新たな海外拠点となる「東普雷 (襄陽) 汽車部件有限公司」および「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」への設備投資の進展にともない有形固定資産が増加したこと、

保有する株式等の評価額が上昇したことにより投資有価証券が増加したことから、前連結会計年度末に比べ116億7千3百万円増加の655億7千1百万円となりました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ91億5千4百万円増加の476億5百万円となりました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金が増加したことから、355億2千8百万円となりました。

固定負債では、主に繰延税金負債、および会計基準の変更にともない退職給付に係る負債が増加したことから、120億7千7百万円となりました。

(純資産の部)

利益剰余金の増加、保有する株式等の評価額上昇によるその他有価証券評価差額金の増加、および円安の進行により為替換算調整勘定がプラスに転じたことから、前連結会計年度末に比べ146億8千1百万円増加の905億7百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は268億9千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ47億2千万円増加しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは147億4千5百万円の増加となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益159億3千9百万円、非資金取引である減価償却費70億4千9百万円であります。減少要因は、売上債権の増加額29億2千7百万円、たな卸資産の増加額29億7千5百万円、法人税等の支払額41億4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは89億9千4百万円の減少となりました。主な減少要因は、定期預金の預入による支出16億2千2百万円、投資有価証券の取得による支出16億1千3百万円、有形固定資産の取得による支出102億3千3百万円であります。増加要因としては、定期預金の払戻による収入22億6千6百万円、投資有価証券の売却及び償還による収入18億3千6百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは16億3千3百万円の減少となりました。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出12億4千1百万円、配当金の支払額8億円、増加要因としては、長期借入れによる収入3億9千4百万円、セール・アンド・リースバックによる収入3億4千4百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期	平成 25 年 3 月期	平成 26 年 3 月期
自己資本比率 (%)	68.1	66.8	62.8	61.9	61.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.5	37.4	42.6	41.2	40.0
債務償還年数 (年)	0.2	0.3	0.2	0.9	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,037.7	356.9	379.8	172.5	57.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注 1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注 2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注 3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業が果たすべき重要な使命と認識し、引き続き安定的かつ継続的に配当を実現することを基本方針としております。同時に、関連業界における技術革新や事業環境の変化に対応した積極的な国内外への設備投資・研究開発投資・人材の育成を進めるため内部留保との調和を図り、将来の企業価値の向上、並びに企業体質の強化を図っております。

当期の配当につきましては、中間配当として1株当たり8円を実施しましたが、当期末配当金につきましては、通期業績が順調に推移し当期純利益が過去最高となることから、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、1円増配の1株当たり9円とすることを決定いたしました。これにより、当期の年間配当金額は、1株当たり17円となります。

また、次期の配当につきましても、今期に引き続き1株当たり中間配当金9円、期末配当金9円の年間18円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業活動において、一般的な経済情勢の変動におけるリスク以外に、下記のようなリスクが想定されます。

①海外事業について

当社グループでは、プレス関連製品事業における海外拠点として、北米地区におきましては米国アラバマ州の Topre America Corporation、メキシコ合衆国ケレタロ州の Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.、アジア地区におきましては中国広東省の東普雷（佛山）汽車部件有限公司、中国湖北省の東普雷（襄陽）汽車部件有限公司、またタイ王国バンコク市の TOPRE (THAILAND)

CO.,LTD.を設けておりますが、それぞれの国内の景気変動、自動車の販売状況、各種の規制の発動、為替の変動等により当社グループの経営成績および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

②製品不具合について

当社グループは、自動車用プレス部品をはじめ、冷凍機器、空調機器、電子機器等の多様な製品を生産しており、それぞれの製品に合わせた品質保証体制のもとに製品を出荷しております。製品の不具合を防止するため、品質保証に関わる組織の充実を図るとともに、新たな品質管理手法を取り入れるなど体制の強化を進めております。また、万が一当社の品質不具合を原因として製造物責任賠償を請求されるような事態に備えるため保険に加入し、こうした事態の発生にともなう費用負担に対応しております。しかしながら、不具合の内容や規模によっては製造業としての当社グループの評価に重大な損失を与え、当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

③災害等について

当社グループは国内および海外において事業を展開しており、台風やハリケーン、地震などの自然災害、またストライキ、騒乱等の影響を受けることが考えられます。これらの事態が発生した事業所では生産活動の停滞や停止が生じる可能性があります。また、取引先においても同様に生産活動に支障をきたす可能性があり、いずれも長期間におよんだ場合には当社グループの経営成績に影響をおよぼす可能性があります。

④移転価格税制について

当社は、海外連結子会社各社との間でロイヤリティの受領、製品の輸出などの海外取引を行っております。当該取引は、独立した第三者間で通常行われる取引価格に準じて取引価格を決定しておりますが、税務当局との見解に相違が生じた場合、当社の経営成績およびキャッシュ・フローに影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社16社（連結子会社12社、非連結子会社4社）、関連会社1社により構成されプレス関連製品、定温物流関連製品のほか、空調機器、電子機器などの製造・販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連する物流、研究およびその他のサービス等の事業活動を展開しています。

当社グループの事業に係る位置づけおよび事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分です。

1. プレス関連製品事業

・ プレス部品

…… 当社および連結子会社 東プレ九州（株）、東プレ埼玉（株）で製造し、販売は当社が行なっています。
 Topre America Corporationは、北米においてプレス部品の製造・販売を行なっています。
 Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V. は、メキシコにおいてプレス部品の製造・販売を行っています。
 東普雷（佛山）汽車部件有限公司、東普雷（襄陽）汽車部件有限公司の2社は、中国においてプレス部品の製造・販売を行なっています。
 TOPRE (THAILAND) CO., LTD. は、タイにおいて現地の部品メーカーと連携してプレス部品の製造・販売を行っています。
 また平成27年4月には、タイにおいて新たに自社生産拠点の稼働を予定しており、プレス部品の製造・販売を行う予定であります。
 塗装工程については、連結子会社 東京メタルパック（株）に委託しています。

・ プレス部品用金型

…… 当社で製造し、販売は国内においては当社が、海外においては海外子会社を通じて行なっております。

製品等の輸送については、主に連結子会社 東邦興産（株）が行っております。

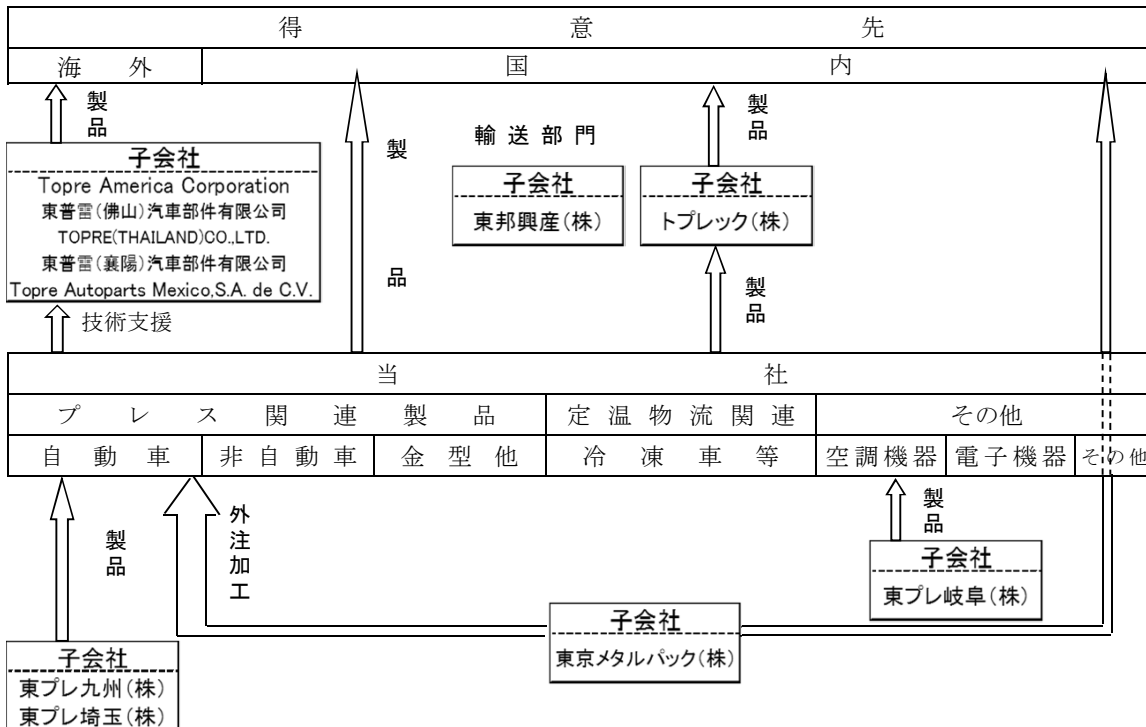
2. 定温物流関連事業

- ・ 冷凍・冷蔵車……当社で製造し、それを連結子会社 トプレック（株）を通じて販売しています。
- ・ 冷凍輸送 ……連結子会社 東邦興産（株）において行っております。

3. その他

- ・ 空調機器
 パソコン・クリーンルーム用機器 …… 連結子会社 東プレ岐阜（株）で製造し、当社が販売を行なっています。
 送風機および住宅用換気システム …… 当社で製造・販売しております。
- ・ 電子機器 …… 当社で製造・販売しております。
- ・ 連結子会社 東京メタルパック（株）は表面処理事業を行なっています。

事業系統図は次のとおりです。



(注) 事業系統図中の子会社は、すべて連結子会社です。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

東プレグループは、卓越した技術を駆使して製品・サービスを創造し、社会に貢献することを使命とします。経済的成果を追い求めるだけでなく、国際企業として社会から必要とされ、尊敬される企業として、高い倫理観と良識をもって企業活動を遂行します。世界中で働く東プレグループの職員はこの理念を共有し、社会への貢献と企業の永続的な繁栄を求めて行動します。こうした基本理念に基づき、株主やお客様、取引先からの信頼と期待に応え、社会とともに成長することを念頭においた経営を実践しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、これまで平成 23～25 年度を実行期間とする第 12 次中期経営計画「新たな成長と体質強化」を策定し取り組んでまいりました。東日本大震災による大混乱のなかスタートした当計画は、政権交代や為替・株価の変動、海外では中国における日本製品の不買運動やタイの大洪水やデモ活動など、様々な事態に見舞われてきました。

こうしたなか当社グループは、中国 2 拠点への進出（「東普雷（佛山）汽車部件有限公司」、「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」）や、北米市場 2 拠点目の進出となる「Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.」の稼働を開始するなど、「需要のあるところでのモノづくり」を押し進めるべくグローバル展開を加速させてまいりました。その結果、最終年度（平成 25 年度）の売上高は、当初の目標であった 950 億円を大きく上回る 1,116 億円となりました。

そして当社グループは、新たに平成 26～28 年度を実行期間とする第 13 次中期経営計画を策定し、取り組みをスタートさせました。本計画は、最終年度となる平成 28 年度の売上目標を 1,420 億円とし、さらなるグローバル展開を加速させるとともに、市場の動向を見極めながら、多様に変化する環境に柔軟に対応し、さらなる成長と発展を続けてまいります。

<第 13 次中期経営計画ビジョン>

社員一丸！『現場力』『技術力』『商品力』を進化させ、新たな飛躍を成し遂げよう

<第 13 次中期経営計画基本方針>

- ① 市場変化への対応力を強化する
- ② 新規商品の開発・販売に取り組む
- ③ 既存事業の再認識と再構築を行う
- ④ 業界 No. 1 の品質に挑戦する
- ⑤ 挑戦することによる人材育成の推進

なお、第 13 次中期経営計画の詳細につきましては、次の URL からご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.topre.co.jp/>

(3) 会社の対処すべき課題

国内経済は、アベノミクスによる大規模な金融緩和政策を背景に、円高が是正され、株高が進んだことに加えて、東京オリンピック開催決定などの明るい話題も後押しし、景気回復が実感できるようになりました。しかしながら、アベノミクスの第三の矢である「成長戦略」の具体的な政策内容は審議中であり、先行き不透明な状況にあります。一方海外では、米国市場は自動車を中心に好調を維持しているとともに、中国経済も未だ底堅い成長を続けているものの、新興国の一部の国において経済成長の鈍化や、政情不安がみられるなど、依然として楽観視はできません。

また、当社の主要な取引先である自動車業界においては、海外現地調達のさらなる進展や、小型車・軽自動車志向などユーザーの価値観の変化、消費増税の反動減など、多くの懸念事項も残されています。

当社グループでは引き続き、コア技術の開発・熟成および発展、コスト低減、グローバルで需要のあるところでのモノづくりを展開・加速させることにより、お客様からの受注に応えられる体制をとってまいります。

こうしたなか、国内では平成 26 年 1 月より三重県鈴鹿市において鈴鹿工場が稼働を開始したことに加え、当社の 100%子会社である「東プレ九州株式会社」の新工場として、当社グループでは国内 2 つ目となる金型工場の建設を決定し、平成 27 年 10 月の稼働開始に向けて準備を進めております。一方海外では、新たな海外拠点として設立した「東普雷（襄陽）汽車部件有限公司」、「Topre Autoparts Mexico, S. A. de C. V.」の 2 工場が稼働を開始しました。さらに平成 27 年 4 月にはタイの新工場の稼働開始を予定しています。タイでは、今まで現地部品メーカーと連携して、プレス部品の製造・販売を行ってまいりましたが、タイの自動車市場は、国内市場だけでなくアジアへの重要な輸出拠点として一層の成長が見込まれることから、自社生産拠点での進出を決定いたしました。

当社グループでは、国内生産拠点の地盤を強化するとともに、今後より一層の拡大が見込まれる海外展開へのニーズに応えるべく、さらなるグローバルな生産販売体制を構築し、今後の海外市場での事業拡大と収益性を高めてまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,080	18,458
受取手形及び売掛金	20,658	24,903
有価証券	6,243	5,332
金銭債権信託受益権	4,600	5,000
商品及び製品	1,643	2,654
仕掛品	5,815	8,382
原材料及び貯蔵品	1,650	1,930
繰延税金資産	1,593	1,377
その他	3,094	4,504
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	60,380	72,542
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,804	16,350
機械装置及び運搬具(純額)	13,445	18,740
工具、器具及び備品(純額)	4,579	5,113
土地	4,769	4,998
リース資産(純額)	187	504
建設仮勘定	5,110	3,266
有形固定資産合計	39,897	48,972
無形固定資産		
投資その他の資産	965	1,198
投資有価証券	11,978	14,592
長期貸付金	190	165
繰延税金資産	100	194
その他	786	461
貸倒引当金	△20	△14
投資その他の資産合計	13,035	15,399
固定資産合計	53,898	65,571
資産合計	114,278	138,113

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,553	20,954
短期借入金	123	-
1年内返済予定の長期借入金	895	1,854
未払法人税等	2,337	3,144
賞与引当金	1,287	1,239
役員賞与引当金	84	64
製品保証引当金	198	198
その他	5,586	8,071
流動負債合計	28,067	35,528
固定負債		
長期借入金	5,885	5,015
長期末払金	830	506
繰延税金負債	3,456	4,285
P C B 処理引当金	38	38
退職給付に係る負債	-	1,661
その他	172	570
固定負債合計	10,384	12,077
負債合計	38,451	47,605
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金	4,840	4,840
利益剰余金	61,507	72,285
自己株式	△2,468	△2,475
株主資本合計	69,490	80,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,890	3,993
為替換算調整勘定	△1,621	2,146
退職給付に係る調整累計額	-	△1,254
その他の包括利益累計額合計	1,268	4,884
少数株主持分	5,067	5,362
純資産合計	75,826	90,507
負債純資産合計	114,278	138,113

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	91,534	111,630
売上原価	74,483	88,273
売上総利益	17,051	23,356
販売費及び一般管理費	8,970	9,751
営業利益	8,080	13,605
営業外収益		
受取利息	101	88
受取配当金	197	238
固定資産賃貸料	97	94
保険配当金	14	128
為替差益	1,724	1,572
受取補償金	-	184
その他	203	230
営業外収益合計	2,340	2,536
営業外費用		
支払利息	90	198
固定資産賃貸費用	16	17
支払補償費	-	184
その他	10	64
営業外費用合計	117	465
経常利益	10,303	15,676
特別利益		
投資有価証券売却益	29	194
固定資産売却益	45	62
法人税等還付加算金	-	160
その他	6	13
特別利益合計	81	430
特別損失		
固定資産除却損	110	142
減損損失	0	0
投資有価証券売却損	124	6
特約付預金解約損	31	-
その他	9	18
特別損失合計	276	167
税金等調整前当期純利益	10,108	15,939
法人税、住民税及び事業税	3,522	4,724
過年度法人税等	-	△1,627
法人税等調整額	523	816
法人税等合計	4,045	3,913
少数株主損益調整前当期純利益	6,062	12,026
少数株主利益	213	449
当期純利益	5,849	11,577

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,062	12,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	1,079
為替換算調整勘定	729	3,767
その他の包括利益合計	1,563	4,847
包括利益	7,625	16,874
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,348	16,448
少数株主に係る包括利益	277	426

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,840	56,344	△2,464	64,330
当期変動額					
剰余金の配当			△800		△800
当期純利益			5,849		5,849
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		0		0	0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額			114		114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	5,163	△3	5,160
当期末残高	5,610	4,840	61,507	△2,468	69,490

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,120	△2,350	—	△230	4,840	68,940
当期変動額						
剰余金の配当						△800
当期純利益						5,849
自己株式の取得						△3
自己株式の処分						0
連結子会社増加による利益剰余金の増加額						114
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	769	729		1,498	227	1,726
当期変動額合計	769	729		1,498	227	6,886
当期末残高	2,890	△1,621	—	1,268	5,067	75,826

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,610	4,840	61,507	△2,468	69,490
当期変動額					
剰余金の配当			△799		△799
当期純利益			11,577		11,577
自己株式の取得				△7	△7
自己株式の処分					
連結子会社増加による利益剰余金の増加額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			10,777	△7	10,769
当期末残高	5,610	4,840	72,285	△2,475	80,260

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	2,890	△1,621	-	1,268	5,067	75,826
当期変動額						
剰余金の配当						△799
当期純利益						11,577
自己株式の取得						△7
自己株式の処分						
連結子会社増加による利益剰余金の増加額						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,103	3,767	△1,254	3,616	294	3,911
当期変動額合計	1,103	3,767	△1,254	3,616	294	14,680
当期末残高	3,993	2,146	△1,254	4,884	5,362	90,507

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,108	15,939
減価償却費	5,461	7,049
減損損失	0	0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60	△48
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	△19
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	1,661
前払年金費用の増減額 (△は増加)	20	370
受取利息	△101	△88
受取配当金	△197	△238
支払利息	90	198
為替差損益 (△は益)	△1,137	△1,383
貸倒損失	0	6
受取補償金	-	△184
支払補償費	-	184
有価証券評価損益 (△は益)	△2	12
投資有価証券売却損益 (△は益)	94	△189
投資有価証券評価損益 (△は益)	9	-
法人税等還付加算金	-	△160
固定資産売却損益 (△は益)	△46	△62
固定資産除却損	110	142
売上債権の増減額 (△は増加)	57	△2,927
仕入債務の増減額 (△は減少)	△810	2,472
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△953	△2,975
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△259	193
その他の資産の増減額 (△は増加)	△165	151
その他の負債の増減額 (△は減少)	127	△2,164
その他	3	△2
小計	12,458	17,933
利息及び配当金の受取額	222	217
利息の支払額	△45	△256
法人税等の支払額	△4,829	△4,104
法人税等の還付金及び還付加算金の受取額	-	955
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,806	14,745

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△264	△1,622
定期預金の払戻による収入	2,401	2,266
有価証券の取得による支出	△499	△200
有価証券の売却及び償還による収入	1,799	599
投資有価証券の取得による支出	△610	△1,613
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,597	1,836
信託受益権の取得による支出	△600	△600
信託受益権の償還による収入	600	600
有形固定資産の取得による支出	△12,978	△10,233
有形固定資産の除却による支出	△28	△50
有形固定資産の売却による収入	51	80
無形固定資産の取得による支出	△4	△56
貸付けによる支出	△1,898	△52
貸付金の回収による収入	74	77
賃貸物件原状回復費用	△19	—
敷金及び保証金の差入による支出	△60	△17
敷金及び保証金の回収による収入	76	31
その他の支出	△12	△44
その他の収入	6	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,370	△8,994
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△254
短期借入れによる収入	240	113
長期借入金の返済による支出	△763	△1,241
長期借入れによる収入	4,488	394
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△77	△131
セール・アンド・リースバックによる収入	—	344
自己株式の取得による支出	△3	△7
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△799	△800
少数株主への配当金の支払額	△50	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,035	△1,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,435	603
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,906	4,720
現金及び現金同等物の期首残高	21,642	22,176
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,372	—
現金及び現金同等物の期末残高	22,176	26,897

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結した子会社は次のとおり12社であります。

東京メタルパック株式会社

東プレ岐阜株式会社

トップ工業株式会社

トプレック株式会社

東邦興産株式会社

東プレ九州株式会社

Topre America Corporation

東プレ埼玉株式会社

TOPRE (THAILAND) CO., LTD.

東普雷 (佛山) 汽車部件有限公司

東普雷 (襄陽) 汽車部件有限公司

Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.

非連結子会社は4社であり、非連結子会社の資産、売上高、当期純利益及び剰余金の観点からみていずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社(4社)及び関連会社(1社)に対する投資については、対象会社の持分に見合う当期純損益の合計額が連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法によっております。

3. 連結子会社の決算日に関する事項

連結子会社のうち、Topre America Corporation、東普雷 (佛山) 汽車部件有限公司、TOPRE (THAILAND) CO., LTD.、東普雷 (襄陽) 汽車部件有限公司、Topre Autoparts Mexico, S.A. de C.V.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

イ. 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法及び償却原価法

② 棚卸資産

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、製品、仕掛品

総平均法、個別法

原材料、貯蔵品

先入先出法

ロ. 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに工具、器具及び備品のうち金型については、定額法によっております。

なお、在外連結子会社については当該国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内の利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

- ・ 所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

ハ. 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 製品保証引当金

製品売上物件に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過去の実績に基づき保証費用見込額を計上しております。

⑤ PCB処理引当金

保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることができる費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。

ニ. 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ホ. 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引は金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ取引対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…特定借入金の支払金利

③ ヘッジ方針

金利変動による借入債務の損失可能性を回避する目的で行っております。

④ ヘッジ有効性の評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続してキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判断は省略しております。

へ. その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,661百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が1,254百万円減少し、少数株主持分が81百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は26.67円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	98,311百万円	105,126百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	131百万円	131百万円

※3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	411百万円	—百万円
支払手形	686	—
その他	6	—

※4 固定資産の圧縮記帳

国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物	14百万円	14百万円
機械装置	—	1

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	2,397百万円	2,727百万円
荷造運搬費	1,265	1,136
減価償却費	449	502

※2 過年度法人税等および法人税等還付加算金

平成22年7月に納付した移転価格税制に基づく法人税等追徴税の還付税金を過年度法人税等として計上するとともに、これに係る還付加算金を法人税等還付加算金として特別利益に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,194百万円	△4,382百万円
組替調整額	94	△111
税効果調整前	1,288	△4,493
税効果額	△454	5,573
その他有価証券評価差額金	834	1,079
為替換算調整勘定		
当期発生額	729	3,767
その他の包括利益合計	1,563	4,847

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,932	4	0	3,936
合計	3,932	4	0	3,936

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	400	8.00	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,021	—	—	54,021
合計	54,021	—	—	54,021
自己株式				
普通株式（注）1	3,936	6	—	3,942
合計	3,936	6	—	3,942

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	400	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	447	利益剰余金	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
現金及び預金	15,080百万円	18,458百万円
有価証券	6,243	5,132
金銭債権信託受益権	4,600	5,000
償還期間が3ヶ月を超える有価証券等	△3,747	△1,694
現金及び現金同等物	22,176	26,897

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部を基礎とした製品、サービス別セグメントから構成されており、これらの事業セグメントを、製品及びサービスの内容、経済的特徴の類似性を考慮したうえで集約し、「プレス関連製品事業」及び「定温物流関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「プレス関連製品事業」は、自動車用プレス部品、事務機器用部品、プレス用金型他の製造販売、及びこれらに付帯する業務を行っております。

「定温物流関連事業」は、トータル定温物流に関する冷凍コンテナ、冷凍装置、冷凍・冷蔵庫、定温物流センター等の製造、販売、施工、及び関連事業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	53,370	30,952	84,323	7,211	91,534	—	91,534
セグメント間の内部売 上高又は振替高	263	6	270	582	853	△853	—
計	53,634	30,959	84,593	7,794	92,388	△853	91,534
セグメント利益	6,503	1,023	7,527	553	8,080	—	8,080
セグメント資産	78,275	26,982	105,258	9,020	114,278	—	114,278
その他の項目							
減価償却費	4,882	481	5,364	97	5,461	—	5,461
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	15,073	2,230	17,303	173	17,477	—	17,477

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	プレス関連 製品事業	定温物流関 連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	70,616	33,282	103,898	7,731	111,630	—	111,630
セグメント間の内部売 上高又は振替高	265	6	272	525	798	△798	—
計	70,882	33,288	104,171	8,257	112,428	△798	111,630
セグメント利益	10,670	2,312	12,983	622	13,605	—	13,605
セグメント資産	101,334	27,454	128,789	9,324	138,113	—	138,113
その他の項目							
減価償却費	6,467	477	6,945	104	7,049	—	7,049
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	11,445	192	11,637	201	11,838	—	11,838

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、空調機器、電子機器、表面処理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,412.77円	1,700.22円
1株当たり当期純利益金額	116.79円	231.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないため 記載していません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の 基礎 連結損益計算書上の当期純利益 5,849百万円 普通株式に係る当期純利益 5,849百万円 普通株式の期中平均株式数 50,088,197株	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額については、潜在株式がないため 記載していません。 1株当たり当期純利益金額の算定上の 基礎 連結損益計算書上の当期純利益 11,577百万円 普通株式に係る当期純利益 11,577百万円 普通株式の期中平均株式数 50,082,258株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,549	4,408
受取手形	988	889
売掛金	18,755	19,426
有価証券	3,798	4,299
金銭債権信託受益権	1,600	2,000
製品	181	610
仕掛品	2,450	3,014
原材料	878	828
貯蔵品	83	85
前払費用	38	37
繰延税金資産	660	599
未収入金	1,257	1,553
短期貸付金	3,778	3,770
その他	162	205
流動資産合計	37,184	41,730
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,771	1,835
構築物	212	212
機械及び装置	2,069	1,891
車両運搬具	54	54
工具、器具及び備品	2,577	2,035
土地	2,428	2,427
リース資産	79	71
建設仮勘定	845	1,284
有形固定資産合計	10,039	9,812
無形固定資産		
借地権	73	73
ソフトウェア	16	25
施設利用権	12	11
無形固定資産合計	102	111

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	10,328	12,576
関係会社株式	9,040	11,449
出資金	1	1
長期貸付金	11,871	16,286
差入保証金	68	60
前払年金費用	240	282
その他	66	111
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産合計	31,614	40,765
固定資産合計	41,756	50,689
資産合計	78,940	92,419
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,777	2,269
買掛金	10,788	11,827
1年内返済予定の長期借入金	481	481
リース債務	25	25
未払金	543	936
未払費用	1,050	1,074
未払法人税等	1,709	1,911
未払消費税等	105	114
前受金	28	6
預り金	5,982	10,623
賞与引当金	866	833
役員賞与引当金	39	33
製品保証引当金	174	178
設備関係支払手形	81	23
その他	-	3
流動負債合計	23,653	30,342
固定負債		
長期借入金	2,083	1,669
リース債務	58	50
長期未払金	327	282
繰延税金負債	1,664	2,288
P C B 処理引当金	38	38
長期預り金	30	38
固定負債合計	4,203	4,367
負債合計	27,856	34,710

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,610	5,610
資本剰余金		
資本準備金	4,705	4,705
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	4,707	4,707
利益剰余金		
利益準備金	1,197	1,197
その他利益剰余金		
配当準備積立金	400	400
土地圧縮積立金	497	500
別途積立金	18,914	18,914
繰越利益剰余金	20,753	26,254
利益剰余金合計	41,761	47,266
自己株式	△3,818	△3,825
株主資本合計	48,261	53,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,822	3,951
評価・換算差額等合計	2,822	3,951
純資産合計	51,083	57,709
負債純資産合計	78,940	92,419

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	61,984	67,411
売上原価	53,041	56,915
売上総利益	8,943	10,495
販売費及び一般管理費	4,156	4,141
営業利益	4,787	6,354
営業外収益		
受取利息	266	313
受取配当金	379	435
固定資産賃貸料	246	225
為替差益	1,378	1,095
保険配当金	11	91
その他	60	98
営業外収益合計	2,343	2,259
営業外費用		
支払利息	11	21
固定資産賃貸費用	52	50
その他	6	36
営業外費用合計	71	108
経常利益	7,058	8,505
特別利益		
投資有価証券売却益	-	83
固定資産売却益	9	9
ゴルフ会員権売却益	6	11
法人税等還付加算金	-	110
特別利益合計	15	214
特別損失		
固定資産除却損	63	119
減損損失	0	0
その他	4	16
特別損失合計	67	136
税引前当期純利益	7,006	8,583
法人税、住民税及び事業税	2,450	3,048
過年度法人税等	-	△845
法人税等調整額	80	74
法人税等合計	2,530	2,277
当期純利益	4,476	6,305

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	497	18,914	17,078	38,086
当期変動額										
剰余金の配当									△801	△801
当期純利益									4,476	4,476
税率変更による積立金の調整額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	—	—	—	3,675	3,675
当期末残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	497	18,914	20,753	41,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,814	44,589	2,122	2,122	46,711
当期変動額					
剰余金の配当		△801			△801
当期純利益		4,476			4,476
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得	△3	△3			△3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			700	700	700
当期変動額合計	△3	3,671	700	700	4,372
当期末残高	△3,818	48,261	2,822	2,822	51,083

東プレ(株)(5975) 平成26年3月期 決算短信

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					配当準備積立金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	497	18,914	20,753	41,761
当期変動額										
剰余金の配当									△801	△801
当期純利益									6,305	6,305
税率変更による積立金の調整額							3		△3	
自己株式の取得										
自己株式の処分										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	3	-	5,501	5,504
当期末残高	5,610	4,705	1	4,707	1,197	400	500	18,914	26,254	47,266

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△3,818	48,261	2,822	2,822	51,083
当期変動額					
剰余金の配当		△801			△801
当期純利益		6,305			6,305
税率変更による積立金の調整額					
自己株式の取得	△7	△7			△7
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,129	1,129	1,129
当期変動額合計	△7	5,496	1,129	1,129	6,625
当期末残高	△3,825	53,758	3,951	3,951	57,709

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。